

# 日本郵便株式会社法第13条に 基づく書類

四半期会計期間 (自 2019年10月1日  
(第13期第3四半期) 至 2019年12月31日)

日本郵便株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社  
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）  
札幌中央郵便局  
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）  
青森中央郵便局  
（青森県青森市堤町1-7-24）  
盛岡中央郵便局  
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）  
仙台中央郵便局  
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）  
秋田中央郵便局  
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）  
山形中央郵便局  
（山形県山形市十日町1-7-24）  
福島中央郵便局  
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局  
(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局  
(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局  
(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局  
(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局  
(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局  
(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局  
(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局  
(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局  
(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局  
(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局  
(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局  
(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局  
(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局  
(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局  
(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局  
(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局  
(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局  
(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局  
(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局  
(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局  
(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局  
(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局  
(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局  
(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局  
(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局  
(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局  
(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局  
(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局  
(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局  
(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局  
(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局  
(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局  
(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局  
(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局  
(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局  
(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局  
(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局  
(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局  
(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局  
(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,871,936	1,887,407
受取手形及び営業未収入金	347,649	340,901
有価証券	15,000	15,000
たな卸資産	21,727	21,221
銀行代理業務未決済金	22,767	43,219
その他	90,889	89,814
貸倒引当金	△2,832	△2,868
流動資産合計	2,367,139	2,394,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,013,063	965,657
土地	1,306,333	1,304,768
使用権資産（純額）	—	160,400
その他（純額）	345,982	338,209
有形固定資産合計	2,665,379	2,769,036
無形固定資産	97,944	90,742
投資その他の資産		
その他	54,350	51,078
貸倒引当金	△2,004	△2,220
投資その他の資産合計	52,345	48,857
固定資産合計	2,815,669	2,908,637
資産合計	5,182,809	5,303,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,504	125,499
短期借入金	124,752	153,924
1年内返済予定の長期借入金	76,509	95,704
未払金	311,386	218,056
生命保険代理業務未決済金	2,577	1,436
未払法人税等	16,837	7,662
預り金	280,030	238,677
郵便局資金預り金	870,000	970,000
賞与引当金	108,463	29,945
その他	188,790	233,267
流動負債合計	2,080,852	2,074,174
固定負債		
長期借入金	75,760	49,107
リース債務	16,595	171,190
繰延税金負債	12,167	11,428
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	310	332
退職給付に係る負債	2,010,351	2,019,237
その他	71,443	72,793
固定負債合計	2,186,826	2,324,286
負債合計	4,267,678	4,398,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,661	141,911
利益剰余金	294,738	304,932
株主資本合計	837,400	846,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	19
繰延ヘッジ損益	30	43
為替換算調整勘定	△89,350	△91,667
退職給付に係る調整累計額	153,924	137,820
その他の包括利益累計額合計	64,644	46,214
非支配株主持分	13,085	11,814
純資産合計	915,130	904,872
負債純資産合計	5,182,809	5,303,334

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,573,872	1,587,226
銀行代理業務手数料	454,546	281,825
生命保険代理業務手数料	268,057	200,793
郵便局ネットワーク維持交付金	—	221,455
国際物流業務等収益	534,757	486,342
その他の営業収益	167,410	151,722
営業収益合計	2,998,644	2,929,365
営業原価	2,672,154	2,579,233
営業総利益	326,490	350,131
販売費及び一般管理費	188,883	188,420
営業利益	137,606	161,710
営業外収益		
受取利息	436	240
受取配当金	1	11
持分法による投資利益	416	108
為替差益	790	625
助成金収入	1,056	184
その他	2,322	1,596
営業外収益合計	5,024	2,768
営業外費用		
支払利息	4,731	10,356
その他	1,476	941
営業外費用合計	6,207	11,298
経常利益	136,422	153,180
特別利益		
固定資産売却益	1,386	2,286
老朽化対策工事に係る負担金受入額	6,685	4,220
その他	117	2,893
特別利益合計	8,189	9,400
特別損失		
固定資産売却損	92	249
減損損失	884	539
老朽化対策工事に係る損失	6,685	4,220
その他	2,852	3,702
特別損失合計	10,515	8,712
税金等調整前四半期純利益	134,096	153,868
法人税、住民税及び事業税	9,217	18,060
法人税等調整額	440	△778
法人税等合計	9,658	17,282
四半期純利益	124,438	136,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	541	675
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,897	135,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	124,438	136,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△14
繰延ヘッジ損益	66	12
為替換算調整勘定	△4,677	△3,624
退職給付に係る調整額	△16,050	△16,104
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△20,606	△19,736
四半期包括利益	103,832	116,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,848	117,481
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△631

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

Toll Holdings Limited及び傘下の関係会社

第1四半期連結会計期間より、「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産「使用権資産」が176,939百万円増加、流動資産「その他」が113百万円減少、流動負債「その他」が29,935百万円増加、固定負債「リース債務」が171,316百万円増加、利益剰余金が24,426百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

当社は総務大臣及び金融庁より、かんぽ生命商品の不適正な保険募集等に関し、2019年12月27日付で、行政処分(業務の一部停止命令及び業務改善命令)を受けました。当該行政処分を厳粛に受け止め、2020年1月31日に総務大臣及び金融庁へ提出した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、今後、二度とこのような事態を起こさぬよう取り組んでまいります。

なお、2020年1月31日に、日本郵政株式会社及び株式会社かんぽ生命保険と連名で公表した「業務改善計画について」に記載の調査状況等により、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
73,885百万円	69,964百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

### (四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	119,020百万円	138,794百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	29,238	2,923.85	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,291	10,129.15	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,577,965	885,921	534,757	2,998,644	—	2,998,644
セグメント間の内部 営業収益	11,268	153,050	—	164,319	—	164,319
計	1,589,234	1,038,972	534,757	3,162,964	—	3,162,964
セグメント利益	86,935	47,788	6,551	141,275	—	141,275

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	141,275
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,051
全社費用(注)	△1,214
その他の調整額	△3,506
四半期連結損益計算書の営業利益	137,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,591,345	851,677	486,342	2,929,365	—	2,929,365
セグメント間の内部 営業収益	10,323	153,106	121	163,551	—	163,551
計	1,601,669	1,004,784	486,464	3,092,917	—	3,092,917
セグメント利益又は損失 (△)	119,321	51,780	△5,913	165,188	—	165,188

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	165,188
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,014
全社費用 (注)	△1,498
その他の調整額	△2,993
四半期連結損益計算書の営業利益	161,710

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	12,389.72	13,591.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	123,897	135,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	123,897	135,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,782,383	1,799,781
営業未収入金	260,397	245,506
たな卸資産	10,835	11,651
銀行代理業務未決済金	22,767	43,219
その他	50,806	47,220
貸倒引当金	△171	△201
流動資産合計	2,127,019	2,147,178
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943,627	899,165
土地	1,226,939	1,224,966
その他（純額）	204,720	191,863
有形固定資産合計	2,375,287	2,315,995
無形固定資産	58,622	52,771
投資その他の資産		
関係会社株式	116,762	116,058
その他	20,294	19,979
貸倒引当金	△1,995	△2,204
投資その他の資産合計	135,060	133,832
固定資産合計	2,568,970	2,502,599
資産合計	4,695,990	4,649,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	70,862	80,367
未払金	268,268	183,718
生命保険代理業務未決済金	2,577	1,436
未払法人税等	14,284	5,218
預り金	277,500	234,697
郵便局資金預り金	870,000	970,000
賞与引当金	103,834	26,158
その他	149,788	163,093
流動負債合計	1,757,116	1,664,689
固定負債		
退職給付引当金	2,158,667	2,151,662
役員株式給付引当金	310	332
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	757	930
その他	72,839	74,363
固定負債合計	2,232,771	2,227,485
負債合計	3,989,888	3,892,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	163,561	215,076
株主資本合計	706,071	757,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	15
評価・換算差額等合計	30	15
純資産合計	706,102	757,602
負債純資産合計	4,695,990	4,649,777

四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	1,554,162	1,579,050
銀行代理業務手数料	454,546	281,825
生命保険代理業務手数料	268,057	200,793
郵便局ネットワーク維持交付金	—	221,455
その他の営業収益	70,792	68,244
<b>営業収益合計</b>	<b>2,347,558</b>	<b>2,351,368</b>
営業原価	2,072,292	2,035,370
<b>営業総利益</b>	<b>275,266</b>	<b>315,998</b>
販売費及び一般管理費	148,149	151,585
<b>営業利益</b>	<b>127,116</b>	<b>164,412</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,429	2,200
受取手数料	1,144	1,146
その他	2,838	1,379
<b>営業外収益合計</b>	<b>5,412</b>	<b>4,726</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	438	424
その他	767	890
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,205</b>	<b>1,314</b>
<b>経常利益</b>	<b>131,323</b>	<b>167,825</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	1,001
移転補償金	110	1,413
老朽化対策工事に係る負担金受入額	6,685	4,220
その他	319	27
<b>特別利益合計</b>	<b>7,122</b>	<b>6,663</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	914	1,313
減損損失	876	142
老朽化対策工事に係る損失	6,685	4,220
その他	14	352
<b>特別損失合計</b>	<b>8,498</b>	<b>6,029</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>129,946</b>	<b>168,459</b>
法人税、住民税及び事業税	6,526	15,473
法人税等調整額	—	179
<b>法人税等合計</b>	<b>6,526</b>	<b>15,653</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>123,420</b>	<b>152,806</b>